

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	施策	① 良好な景観創出のための仕組みづくり
			施策の小項目名	○市町村の景観行政団体への移行
主な取組	沖縄らしい風景づくり促進事業(景観行政団体への移行促進)		実施計画記載頁	67
対応する主な課題	②各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
市町村の景観行政団体への移行を促進し、市町村と地域が風景・まちなみ景観の方向性を共有する場の設定やそのプロセスなど、地域資源を活用した景観計画や行動計画等詳細計画の策定を促進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		32団体 景観行政団体数 (累計)	34団体	36団体	38団体	41団体
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		景観行政団体移行促進、景観計画策定支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 景観形成推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 市町村の景観行政団体移行に向けての助言等を9団体に対して行った。さらに景観行政コーディネーター研修を開催した。 ○R元(H31)年度: 市町村の景観行政団体移行に向けての助言等を7団体に対して行う。	
							15,505	県単等		
県単等	委託	16,307	7,153	6,187	13,461	15,173				
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —	
							—			
		—	—	—	—	—	—			

様式1(主な取組)

活動指標名	景観行政団体数(累計)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	29団体	31団体	32団体	32団体	34団体	34団体	100.0%	15,173	順調	市町村の景観行政団体移行に向けての助言等を9団体(座間味村、渡嘉敷村、東村、金武町、嘉手納町、南風原町、南大東村、粟国村、多良間村)に対して行い、南風原町、座間味村と移行協議を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県内景観行政団体数は、平成30年度の計画値34団体に対して実績値34団体と順調に進んでいる。 現在、渡嘉敷村、粟国村において景観行政団体への移行に向けた取組が進んでおり、景観行政団体が増えることにより、各地域に適した景観施策が実施されることとなる。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けて市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築のため、市町村の景観行政団体への移行に係る法的な手続きや、良好な地域景観の形成について助言等を行うことで、市町村における景観基礎調査等の取組を促進し、景観行政団体への移行の支援を行う必要がある。					①各市町村職員を対象とした景観行政コーディネーター研修(基礎編2回、実践編3回、県外先進地視察1回)、県内景観行政連絡会議及び景観法セミナー(国土交通省主催)を開催し、景観に対する知識習得を図った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・予算や人員に限られた町村では、景観行政団体の意向に向けた取組みに時間を要する場合がある。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・近年、やんばる地域(国頭村、大宜味村及び東村)や慶良間諸島(座間味村及び渡嘉敷村)の国立公園指定等の効果により、市町村の景観に対する意識が高まっている。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・取組は順調に進捗しているが、更なる向上に向けて、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識習得を目的とした景観行政コーディネーター研修や景観行政連絡会議等を引き続き開催する必要がある。</p>	



4 取組の改善案(Action)

<p>・各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けて市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築のため、市町村の景観行政団体への移行に係る法的な手続きや、良好な地域景観の形成について助言等を行うことで、市町村における景観基礎調査等の取組を促進し、景観行政団体への移行の支援を行う必要がある。</p> <p>・景観行政団体移行を促進するため、市町村の課題等を把握する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	施策	① 良好な景観創出のための仕組みづくり	
			施策の小項目名	○市町村の景観計画等策定支援	
主な取組	沖縄らしい風景づくり促進事業(景観計画策定及び景観地区指定の支援)			実施計画記載頁	67
対応する主な課題	②各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
意見交換等により市町村が景観まちづくりの方向性を地域住民と共有する取組みを支援するとともに、景観計画や行動計画等の策定の助言等を行うことで、景観地区指定を促進する。	29市町村 景観計画(累計)	32市町村	35市町村	38市町村	41市町村
	景観計画・景観向上行動計画の策定支援				
実施主体	県、市町村				
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課	【098-866-2408】	7地区 景観地区(累計)	9地区	14地区
			19地区	24地区	
			景観地区指定の支援		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	景観形成推進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	16,307	7,153	6,187	13,461	15,173	15,505	県単等	○H30年度: 市町村の景観計画策定に向けての助言等を12市町村に対して行い、景観地区指定に向けての助言等を1市1町2村に対して行った。 ○R元(H31)年度: 市町村の景観計画策定に向けての助言等を11市町村に対して行い、景観地区指定に向けての助言等を1市1町2村に対して行う。

活動指標名	景観計画(累計)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		21市町村	26市町村	27市町村	29市町村	30市町村	32市町村	93.8%	15,173	順調
活動指標名	景観地区(累計)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		3地区	5地区	5地区	8地区	8地区	9地区	88.9%		
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	—	—	—			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣するなど、景観地区の指定等に向けた支援を行う。	①景観地区指定に向けての助言等を1市1町2村(浦添市、竹富町、北大東村、座間味村)に対して行ったほか、先進事例地から講師を招いての研修や意見交換を実施した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・景観計画策定及び景観地区指定に向けて、地域住民との合意形成を図る市町村への確かな助言・支援を行う必要がある。

○外部環境の変化

・景観計画は市町村主導により策定可能だが、景観地区の指定にあたっては地域住民との合意形成が必要なため、市町村は地域住民の景観への関心を高める必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村が地域住民を対象とした講演会や勉強会等を開催する際に風景づくりアドバイザーを派遣するなど支援に努め、地域住民の景観への関心を高めることで景観地区の指定等に向けた合意形成が円滑に図れるよう取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣する等、景観地区の指定等に向けて市町村へ助言・支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖繩らしい風景づくり	施策	① 良好な景観創出のための仕組みづくり	
			施策の小項目名	○景観評価システムの構築	
主な取組	沖繩らしい風景づくり促進事業(景観アセスメント構築、実施)			実施計画記載頁	68
対応する主な課題	③風景づくり、景観形成を推進するにあたって、良質な公共空間の創出により地域の景観形成を先導するとともに、良質な景観形成に関する専門的な知識を有する人材育成や技術開発を行う必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
良質な公共空間の創出を目的として、景観アセスメントや社会実験、実証実験、アンケート等により、良好な景観形成による効果を検証するとともに、沖繩らしい風景づくりに適正に反映する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		40件 景観アセス数 (累計)	50件	60件	70件	80件
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】			
		景観アセスメント構築、実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	景観形成推進事業	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	54,919	73,904	55,305	23,141	14,664	26,076	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 8事業(道路2、河川1、公共建築2、港湾1、海岸1及び公園1)を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの本格運用を実施した。 ○R元(H31)年度: 道路・河川・公共建築・港湾・海岸事業(計10事業程度)を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの本格運用を実施する。
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

活動指標名	景観アセス数(累計)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	11件	21件	28件	37件	45件	50件	90.0%	14,664	順調	「沖繩県景観検討の基本方針(H29本格運用版)」に基づき、道路2事業、河川1事業、公共建築2事業、港湾1事業、海岸1事業及び公園1事業(計8事業)を対象に景観アセスメントとして景観評価システムの本格運用を実施した。		
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—					景観アセスメント数(H29年度以降は景観評価システム適用)について、平成30年度の計画値50件に対して実績値45件と順調に進んでる。 沖繩県独自の景観評価システムを本格運用することで、公共事業において景観の配慮がなされ、質の高い公共空間が創出される。	
活動指標名	—				H30年度							
実績値	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
①景観評価システムの円滑な運用に向けて、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。また、県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図るため、引き続き、有識者を交えた景観アドバイス会議(各事業×2回程度)等を開催する。						①景観評価システムの円滑な運用に向け、景観検討の前年度から事業課等と調整を行った。また、有識者を交えた景観アドバイス会議を随時開催し(各事業×2回程度)、県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図った。						

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・景観評価システムの対象となる事業について、なるべく早い段階から事業課と連携し、円滑な事業執行を図る必要がある。

○外部環境の変化

・県内には景観設計の十分な経験及び技術力をもつコンサルタントが少なく、景観評価システムを円滑に運用するには、県内技術者の育成が不可欠である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・景観評価システムの円滑な運用に向けて、景観設計等に精通した技術者の育成が不可欠である。

4 取組の改善案(Action)

・景観評価システムの円滑な運用に向けて、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。
・実務を通じて県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上を図るため、引き続き、有識者を交えた景観アドバイ会議(各事業×2回程度)等を開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	施策	① 良好な景観創出のための仕組みづくり
			施策の小項目名	○風景づくりリーダー育成とモノづくりの促進
主な取組	沖縄らしい風景づくり促進事業(地域景観の形成を図る人材の育成)		実施計画記載頁	68
対応する主な課題	③風景づくり、景観形成を推進するにあたって、良質な公共空間の創出により地域の景観形成を先導するとともに、良質な景観形成に関する専門的な知識を有する人材育成や技術開発を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等を育成する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		300人 講習修了数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		景観形成人材育成(地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		H26年度					H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源				
景観形成推進事業																		
一括交付金(ソフト)	委託	54,919	73,904	55,305	23,141	14,664					26,076	一括交付金(ソフト)						
予算事業名												R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画				
—												—		○H30年度: 「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー育成のための講習会等を開催した。 ○R元(H31)年度: 人材育成計画に基づき、県内6地区において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー育成のため講習会等を開催する。				
予算事業名												R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画				
—												—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —				

活動指標名	講習修了数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	887人	567人	415人	457人	718人	300人	100.0%	14,664	順調	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、県内6地区(首里金城地区、壺屋地区、浜比嘉地区、宇豊見城地区、座間味地区、竹富島地区)において風景づくりサポーター及び地域景観リーダー育成のための講習会等を開催した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 講習修了数は、平成30年度の計画値300人(延べ人数)に対して実績値718人(延べ人数)と計画どおり進んでいる。 風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。
実績値	—	—	—	—	—	—				
実績値	—	—	—	—	—	—				
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況		平成30年度の取組改善案							反映状況	
		①地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村と連携を図りながら各地区でワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。							①人材育成においてワークショップを6回(6地区)開催するなど、地域の風景づくり活動を行う地域景観協議会設立等に向けた支援を行ったが、地域住民との合意形成には時間を要するため、協議会の設立にまでは至っていない。	

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・地域人材育成の円滑な実施にあたっては、地元市町村との連携が必要不可欠である。

○外部環境の変化

・多くの地域住民は、風景・まちなみづくりへの関心が高くないとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会の設立には至っておらず、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動できる体制が整備できていない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元市町村と連携の上、地域住民の景観への関心を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・地域住民の景観への関心を高めるため、地元市町村と連携を図りながら各地区でワークショップ等を開催し、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣するなど、景観地区の指定等に向けた支援を行う。	①景観地区指定に向けての助言等を1市1町2村(うるま市、竹富町、読谷村、座間味村)に対して行ったが、市町村との調整等に時間を要したため風景づくりアドバイザーは派遣できなかった。



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・景観地区指定に向けて、地域住民との合意形成を図る市町村への確かな助言・支援を行う必要がある。	○外部環境の変化 ・景観地区の指定にあたっては地域住民との合意形成が必要なため、市町村は地域住民の景観への関心を高める必要がある。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・市町村が地域住民を対象とした講演会や勉強会等を開催する際に風景づくりアドバイザーを派遣するなど支援に努め、地域住民の景観への関心を高めることで景観地区の指定等に向けた合意形成が円滑に図れるよう取り組んでいく必要がある。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

・市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣する等、景観地区の指定等に向けて市町村へ助言・支援を行う。なお、風景づくりアドバイザーの派遣に当たっては、関係市町村との早期日程調整等に留意する。
--

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。	①地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、地元市町村及び自治会への事業説明会を実施し、長期間に及ぶ河川整備事業に対する理解の深化を図った。



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。	○外部環境の変化 ・河川環境を再生し、回遊性生物等を復元するためには、流域全体で環境を再生する必要がある。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

・河川事業について、地元住民の理解を深め、協力を得るため、引き続き事業説明会等を開催する。

様式1(主な取組)

予算事業名		海岸老朽化対策事業費					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
							—	—	○R元(H31)年度: —
一括交付金(ハード)	直接実施	62,953	—	—	—	—	—	—	—

様式1(主な取組)

活動指標名	利用者に配慮した海岸整備延長(累計)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	7,920m	8,351m	9,054m	9,381m	9,693m	8,511m	100.0%	1,041,823	順調	うるま市の中城湾海岸(豊原地区)(L=110m)、金武町の金武湾海岸(ギンバル地区)(基礎部L=760m)等において、景観・親水性に配慮した海岸整備を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—	平成30年度に312m整備し、延べ約9.7kmの整備延長となり、計画値を上回ったため順調とした。その結果、良好な水辺環境・景観の創出が図られた。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、必要な事項について意見交換会の実施や聞き取り調査等により有識者や地元の意見を聴取し、可能な限り設計内容に取り入れる。						①有識者や地元の意見を取り入れた景観や親水性に配慮した設計に基づき、護岸等の整備を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本県の海岸は、海水浴、ダイビング、散策、行事など、様々な利用形態があり、景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、海岸ごとの利用形態や問題点を把握する必要があります。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、景観に関する有識者及び市町村、区等の地元の意見聴取等により現状や問題点を確認し、必要な対策を検討していく。

4 取組の改善案(Action)

・景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、引き続き、必要な事項について意見交換会の実施や聞き取り調査等により有識者や地元の意見を聴取し、可能な限り設計内容に取り入れる。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	施策	② 景観資源の保全・再生・利用
			施策の小項目名	○景観・環境・利用に配慮した河川・海岸・公園等の整備
主な取組	都市公園における風景づくり			実施計画記載頁 69
対応する主な課題	②各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、都市公園の整備を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		33.5 ha 供用面積				56.9 ha (累計)
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課 【098-866-2035】					
		歴史景観と調和する都市公園の整備 (首里城公園、中城公園、浦添大公園)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		国直轄					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 国は、国営沖縄記念公園の整備を行い、首里城地区における復元整備等を完成させた。 ○R元(H31)年度: —	
国直轄		—	—	—	—	—	—			

予算事業名		公園費(社会資本交付金)					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 首里城公園においては文化財調査、園路整備、中城公園においては園路、駐車場整備、浦添大公園においては園路整備を行った。 ○R元(H31)年度: 首里城公園においては文化財調査、広場整備、中城公園及び浦添大公園においては園路整備を行う。	
内閣府計上	補助	658,367	963,932	718,333	784,168	654,730	1,577,214	内閣府計上		

活動指標名	供用面積(都市公園の整備)(単位:ha)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	33.0	33.4	33.5	33.9	35.0	33.5	100.0%	654,730	順調	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、首里城公園、中城公園、浦添大公園において、園路や駐車場の整備を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 首里城公園、中城公園、浦添大公園において、園路や駐車場等、公園利用に供する施設を整備し、整備完了箇所については部分的な供用開始に取り組みなど着実に進捗しており、順調である。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①公園用地取得に向けては、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得ながら推進する。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園については、部分的な供用の可能性について検証する。 ②発掘調査等を担当する関係機関と連絡調整を密に行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。	①公園整備の効果を早期に発現させるため、市や村を通じて、地元自治会や関係者等の協力を得ながら円滑な公園整備に努めたが、用地交渉難航等により公園用地が計画通り確保できていない箇所については整備が遅れている。なお、整備完了箇所については部分的な供用開始に取り組み、供用面積を増加することができた。 ②発掘調査については関係機関との連絡調整を密に行ったことで、計画通り調査が行われている。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・中城公園については、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者等の同意を得るまでに長期間を要している。
・発掘調査を併行しながら公園整備を進めている箇所については、貴重な文化財が発見された場合は慎重に調査を行うことから、計画的な整備が難しい状況にある。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。
・また、発掘調査を併行しながら整備を進める箇所については、関係機関との連携が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・都市公園における風景づくりについては、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。
・発掘調査を担当する関係機関と連絡調整を密に行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	施策	② 景観資源の保全・再生・利用
			施策の小項目名	○無電柱化の推進
主な取組	無電柱化推進事業			実施計画記載頁 69
対応する主な課題	⑤観光地や市街地において、電柱等が景観形成を阻害していることから、無電柱化の推進が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
緊急輸送路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、観光振興を目的とし、電線類を地中化するため電線共同溝を整備する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		6.0km 無電柱化 整備延長	6.0km	6.0km	6.0km	6.0km
実施主体	国、県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【098-866-2665】			
要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	無電柱化推進事業費	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
									当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	1,525,311	1,582,162	501,820	663,761	527,460	866,913	一括交付金(ハード)	○H30年度: 無電柱化を推進するため、電線共同溝を5.7km整備した。 ○R元(H31)年度: 無電柱化を推進するため、電線共同溝を6.0km整備する。		
予算事業名											
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画		
		—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: ○R元(H31)年度:		

活動指標名	無電柱化整備延長(要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観))				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4.8km	4.8km	4.6km	5.8km	5.7km	6.0km	95.0%	527,460	順調	無電柱化整備総延長について、平成30年度は国が1.5km、県が1.4km、市町村が2.8km、合計で5.7kmを整備した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 無電柱化整備総延長について、平成30年度は国が1.5km、県が1.4km、市町村が2.8km、合計で5.7kmを整備した。計画値(6.0km)に対し、順調に取り組むことができた。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①無電柱化推進のため、国、県、市町村、電線管理者(沖縄電力、NTT等)と連携して取り組む。それらの連携体制を強化するために「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」などにおいて、情報共有を図る。					①平成30年度は沖縄ブロック無電柱化推進協議会に2回参加し、関係機関(国、県、市町村、電線管理者)と情報共有を図った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・沖縄総合事務局が「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」を開催し、沖縄県内での無電柱化推進に向け取り組んでいる。</p> <p>・国の計画に基づき、平成31年3月に沖縄県無電柱化推進計画を策定した。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・平成28年12月に基本理念や国の責務等を示した無電柱化の推進に関する法律が成立したことに伴い、平成30年4月に国が次期無電柱化推進計画を策定した。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・沖縄ブロック無電柱化推進協議会などで情報を共有し、無電柱化推進のため関係機関との密な連携体制の構築が必要である。</p> <p>・基本的な方針・期間・目標等を定めた無電柱化推進計画が策定されたことにより、今後は新規路線の事業に着手し、無電柱化をより推進する必要がある。</p>	



4 取組の改善案(Action)

<p>・平成30年4月に国が策定した無電柱化推進計画に基づき、平成31年3月に沖縄県無電柱化推進計画を策定したことを踏まえ、「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」にて、関係機関(国、県、市町村、電線管理者など)と無電柱化推進計画等について情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	施策	② 景観資源の保全・再生・利用
			施策の小項目名	○古民家の保全・再生・利用
主な取組	古民家の保全・継承			実施計画記載頁 69
対応する主な課題	⑥景観を形成する古民家や集落は、都市化や老朽化などで失われつつあり、古民家の保全に向けた技術者の育成や資材の確保等の取組が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
地域に根付いた古民家を保存・活かし、地域の活性化を図るため、シンポジウムを行い景観の保全に資する取り組みの普及・促進を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		1回 シンポジウム の開催				
実施主体	県、市町村、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		古民家の再生・保全の啓発				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	住宅建築に係る講演会	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	○H30年度: 建築関係技術者向けの講演会で、沖縄の伝統木造住宅(古民家)に係る講演を行い古民家の再生・活用の普及・啓発を行った。
内閣府計上	委託	1,427	1,571	1,624	1,874	1,948	2,490	内閣府計上	○R元(H31)年度: 建築関係技術者向けの講演会で、沖縄の伝統木造住宅(古民家)に係る講演を行い古民家の再生・活用の普及・促進を図る。
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

活動指標名	シンポジウムの開催(古民家の再生・保全の啓発)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				1,948 順調	建築関係技術者向けの講演会で、沖縄の伝統木造住宅(古民家)に係る講演を行い古民家の再生・活用の普及・啓発を行った。
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%					
活動指標名	—				H30年度			1,948	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名	—				H30年度			1,948	順調			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
①古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために建築技術者に向けて引き続き広く広報を行う。 ②古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生生活用部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。						①②古民家の保全に関するシンポジウムを開催した。チラシ・ポスターを作成し、技術者をはじめ、学生・一般まで広く呼びかけたところ、昨年度と同程度の受講者数(215名)となり、技術者の育成や県民に対して古民家の魅力を発信することができた。						

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

- ・伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。
- ・古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材の利用にくらべ割高である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を増やす必要がある。
- ・古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために建築技術者に向けて広く広報を行う。
- ・古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生活用部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。